

# 2010年の中国を読むキーワード

## 1. 社会

### ◆人口増大

【人口増大】21世紀中葉まで継続すると予想される巨大人口増。2000年11月1日を期して行われた第5次人口センサスでは中国大陸の総人口は12億6583万人と確定。03年末人口は12億9227万人と推定されている（年間純増774万人、自然増加率0.601%）。10年には14億以内に抑えることが政策目標になっている。中国人口情報研究センターの見通しでは、人口増大趨勢はまだ十数年つづき、21世紀中葉までに総人口は15億近くに達し、そのうち下降に転じる。「15億人に飯を食わず」。この人口圧力が中国の近未来を考えるうえでの大前提である。

### ◆高齢化社会

【高齢化社会】高齢化社会とは60歳以上の人口が総人口の6%以上あるいは65歳以上の人口が総人口の7%を超える社会を指す。中国は01年に65歳以上の老人が9062万人、総人口の7.1%に達したために高齢化社会と認定される。高齢化社会の出現は、少子化の発展と医療水準の向上のためで、文明社会の逃れられない運命とも言える。中国は特に一人っ子政策を推進したため、高齢化の進展は一般国家に比べて早まると見られる。

### ◆流動人口

【流動人口】戸籍地から離れて別の住居地に移り住んでいる人口、あるいはそういう人。従来は、戸籍制度が厳格に施行されて、原則的に戸籍地と住居地は同一であったが、食糧事情が好転し、市場経済となって移動が比較的自由になったために、住居地と戸籍地との分離（人戸分離）が広範に生じた。00年に行われた人口センサスによれば、省と省の間を動いている流動人口が4242万人に達していることが判明した。人口が流入したのは、経済活動が活発で労働力需要の大きい広東1100万人、上海360万人、北京280万人、江蘇240万人など。逆に人口が流出したのは中部、西部の河南、安徽、広西、四川、湖南、貴州、江西などでその規模は100~400万に上った。この大規模で長期にわたる労働移動が、実は沿海部の労働者の低賃金を支えている。

### ◆網虫

【網虫】「網」は原義ではネットワーク、ここではインターネットのことで、「網虫」を訳すとインターネット中毒者となる。網虫をとりこにしているのがチャット(聊天)で友達(網友)と語り合うことであり、恋愛(網恋)にまで発展するかもしれないという期待感である。網虫が主に出没するのがインターネットカフェ(網吧)。自宅でインターネットをする場合はインターネットカード(卡)が必要である。

### ◆緑、赤、黄

【緑色、紅色、黄色】緑色食品は無公害・無汚染、安全・良質で栄養に富み、専門機関の認定を経て緑色食品の標識使用を認められた食品を指す。緑色建築は自然に親しみ、快適・健康・安全で環境にやさしい建築。緑色通道は元来空港・埠頭などの税関で通関申告を行わない旅客の無申告ルートを指したが、最近では手続きが簡素化され、迅速かつ安全なルートあるいは方式を指す。緑色網站[greenwebsite]は開く際の速度を速くするため最初のページを画像・動画などのない文章だけにしたネットを指す。また、これに対して共産党の思想・路線・方針などと、党の基本的知識の伝達を主要任務とした思想政治教育ネットは紅色網站と呼ぶが、党・政府機関のネットを除く一般の紅色網站は極左的傾向が強い。また、これに対し黄色網站[Pornographicwebsite]は色情と淫猥な内容が満ちた健康的でないネットを指す。

### ◆有名ファッションモデル

【名模】有名ファッションモデル。改革・開放時代のショーウィンドーの役割を果たしている職業。「名模」の「名」は有名・著名の略で、「模」は模特兒[モデル]の略。ほかに名嘴・名記などがある。名嘴の「嘴」はくちで、テレビや放送の著名キャスター。名記は著名記者。

### ◆職業おばさん

【月嫂(紡嫂・巴嫂・地嫂・空嫂・呼嫂・環嫂・保安嫂など)】月嫂は産後に子供と家事の世話をするおばさん。核家族化で重宝がられ繁盛している。月は月子[産後1カ月を指す]の略、嫂は「おばさん」の意味。おばさんの社会復帰としては、ほかに紡嫂・巴嫂・地嫂・空嫂・呼嫂・環嫂・保安嫂などがある。紡は紡織、巴は巴士[バス]、地は地下鉄、空は航空機、呼は尋呼台[携帯電話局]、環は環境保護[清掃]、保安は治安維持の略で、そういうことを職業にするおばさん。主として不景気で退職した女性が新しい職場に進出した場合に用いられる。

### ◆一時帰休、失業者

【下崗、下崗人員】仕事はないが籍はまだ会社にあり、一定期間何がしかの手当を受けられる状態を一時帰休といい、その期間が過ぎると失業者となる。計画経済下

では就職は国が保障していたが、市場経済化にともなう企業改革の合理化・効率化によって、「鉄の飯茶椀」の維持は困難になった。04年現在、一時帰休、失業者は500万人、その他に新卒者が900万人いて、合計1400万人の職の手当てに中国政府は腐心している。一時帰休、失業者500万人のうち100万人は再就職が困難だと初めから見放されている。都市部の登録失業者率は4.7%とされているが、この計算のなかには一時帰休者が含まれておらず、実質失業者率ははるかに高い。

### ◆二つの確保・三つの保障ライン

【「両個確保」与「三条保障綫」】「二つの確保」は、国有企業レイオフ従業員の基本的な生活と、企業離・退職人員に対する養老保険金の規定期限内の全額支給の確保を指す。「三つの保障ライン」は、国有企業レイオフ従業員の基本的な生活保障制度、失業保険制度、都市住民最低生活保障制度を指す。いずれも、失業者と離・退職者に対する生活保障だが、財政難と中間機関・幹部によるピンハネ・資金流用などで完全には実施されていない。

### ◆社区

【社区】Communityの訳語で、ある種の特徴によって区分された居住区を指す。中国では一般に都市の町内事務所〔街道弁事処〕あるいは住民委員会の活動範囲内の地区を指すが、最近では居住区にとらわれない単なるCommunityの訳語として用いられる場合も多く、要注意の言葉である。日本では町内などと訳される場合もあるが、中国の社区は一般に政府の投資と管理が不可欠な基層組織であり、その内容は町内とかなり異なる。社区サービスは社区サービス、社区網絡は社区ネットである。社区のほか「社群」という言葉があるが、これはSocialgroupの訳語で、一般に社会群体、社会階層を指す。

### ◆小都市建設

【小都市建設】農村部にあつて都市機能を併せ持った小都市・町を建設しようという構想。農村に工業を主体とした新たな産業を育成することによって雇用を生みだし、農村の余剰労働力を吸収することを目的としている。農村から流れ出る余剰労働力を、ここで食い止め、大中都市、特大都市に流入して社会問題を引き起こすのを阻止しようという狙いも込められている。

### ◆三農問題

【三農問題】三農とは農業、農村、農民のことで、農業の振興、農村の経済成長、農民の所得向上が課題になっている。04年3月の第10期全人代において温家宝首相が「三農問題の解決がすべての政策のなかでも最も重要である」と断定した。しかし、第10次5カ年計画では農業生産額の対GDP比は3ポイント減、農業就業者

数の全就業者数に占める割合は6ポイント減とされているように基本的に農業は解体の対象になっている。農村の経済成長は、農村での第2次産業、第3次産業の振興頼みであり、農民の所得向上はやはり農業外収入の増大に求められている。三農問題の解決とは、結局のところ解体によって生じる農業、農村、農民にかかわる社会的問題をいかにソフトランディングさせるかの問題である。

### ◆三つの河・三つの湖

【三河、三湖】水質汚染の著しい三つの河・三つの湖。「三つの河」とは淮河、海河、遼河、「三つの湖」とは太湖、巢湖、?池を指す。三河・三湖問題とは水汚染対策の問題を指す。水質の悪化が特に目立つ「三つの河」と「三つの湖」の汚染対策に重点を置き、第10次5カ年計画によって05年までに水質を改善しようとしたが、同計画期間中に汚染対策プロジェクトの半数以上を実施できないことが判明した。その理由は資金不足のほか水資源の過度な利用と生態用水の欠乏により汚染度が一層進んだためだと国家環境保護総局が発表している。

### ◆SARS

【非典】02年から03年にかけて世界各地で猛威を振るった重症急性呼吸器症候群。「非典」とは中国語の略称で、正式には非典型肺炎。最初に広東省で発症が報告され、その後、中国国内の北京市、山西省、内蒙古自治区、河北省等に被害が急速に拡大し、5327人が感染、349人が死亡した。中国衛生部による感染者数の虚偽報告は大きな社会不安を醸成し、世界からの非難を受ける事態を招いた。また渡航自粛による観光者数の減少、消費の低迷、輸出の減少など中国経済は大きな打撃を受けた。一方で、SARS騒動で路上へ痰を吐く行為が減るなど市民の衛生に対するモラルの向上が高まったことも見逃せない。

## 2. 思想

### ◆鄧小平理論

【鄧小平理論】鄧小平が唱えた改革・開放の理論。「中国の特色を持つ社会主義建設」という看板を掲げて、実際的には市場経済化を推し進める融通無碍な理論。1997年党規約に初めて書き込まれ、99年には憲法に書き入れられた。中国には主義（マルクスレーニン主義）、思想（毛沢東思想）、理論、論述など思弁が渦まいているが、「実践こそ真理を検証する唯一の基準である」というのが鄧小平理論の真髄である。

(C) 21世紀中国総研 特刊 2004.7.10

### ◆三つの代表

【三個代表】中国共産党は、①先進的生産力の發展要求、②先進的文化的前進方向、③最も広範な人民の根本的利益を代表する、という主張。00年2月に江沢民が広東省を視察した際に初めて明確に提起したもの。02年党規約に、04年憲法にそれぞれ初めて書き入れられた。しかし、この三つの代表はどのような政党でも目指すもので、特に主張すべきものでない。結局、このような主張もあえて提起せざるを得ないところに、中国共産党の厳しい現状が窺えると見るべきである。

### ◆親民政策

【立党為公、執政为民】「立党為公、執政为民」〔党は公のため、執政は人民のため〕。平民政治路線とも称される。胡錦濤が04年に打ち出した「經濟の發展を速めることと、人民の生活を改善することを結び付け、大衆を援助し、特に困難を抱えた大衆の切実な問題を解決し、党と人民大衆の血と肉の關係を密接にし、大衆の生活に関心を寄せる」政策を指す。

## 3. 經濟建設

### ◆GDP4 倍増計画

【国内生産総値翻兩番計画】国内総生産（GDP）を00年を基準として10年までに2倍に、20年までに4倍にしようという經濟建設の総目標。「翻兩番」の翻は倍増なので、倍増が2回で4倍になる。02年に開催された中共第16回全国代表大会が20年のGDPを00年の4倍にする「小康社会」建設奮闘目標を提出した。この実現には年平均7%以上の成長率を必要とする。中国では80年に鄧小平が00年のGDPを80年の4倍増にする戦略目標を提起し、95年に5年繰り上げ達成、1人当たりGDP4倍増の目標については97年に3年繰り上げ達成している。00年の倍増計画は二匹目のどじょうを狙ったものであるが、中国の經濟基盤が80年代に比べて巨大化しているの、計画達成は次第に困難の度を増している。ちなみに、「中国マクロ經濟情報網」による50年までの成長予測をグラフにしておこう。

### ◆富民強国

【富民強国】中国指導者が達成すべき目的。第10次5カ年計画には、こう記されている。「發展は固い道理で、中国のすべての問題を解決するカギである。現代化  
(C) 21世紀中国総研 特刊 2004.7.10

の壮大な目標を達成し、経済・社会生活における矛盾と問題を解決し、人民の生活を絶えず高めるには、比較的高い成長を維持しなければならない」。GDP 倍増を旗印に掲げ、中央指導者は「富民強国」に、地方指導者は「富民強省」「富民強市」「富民強県」「富民強郷」「富民強村」に励んでいる。高度成長こそが出世のカギなのである。

### ◆小康の水準

【小康水平】中程度のまずまずの生活水準を指す。段階的にいうと、「温飽〔衣食が足りるぎりぎりの生活〕」に次いで、「小康」の生活になる。鄧小平は79年に日本の大平首相と会見した際、1人当たり所得4倍増計画を語ったが、それが「小康の水準」の言葉が出た最初。中国は20世紀内にGDP4倍増計画を達成して、基本的に小康社会を実現したとしているが、小康水準は幅が広く、次に全面的な小康社会の建設を目指している。

### ◆人を以って本となす

【以人為本】人間を本とする考え方。人本主義とも訳される。最近では政治、管理、環境、科学技術などさまざまな分野で「人を以って本となす」ことの重要性が強調されている。この考え方は階級・集団・GDP増大を重視した過去の反省からである。

### ◆持続可能の成長

【可持続発展】社会、経済、生態、環境資源などの協調性のある持続可能な発展を指す。中国は93年に開催した中国21世紀国際シンポジウムで、中国が持続可能な国家発展戦略を実行すると宣言した。主な内容としては、①経済の発展では量に重点を置くだけでなく、質の改善と効率の向上、資源の節約も重視し、クリーンな生産と文明的な消費を実施する、②自然保護を基礎とし、資源と環境の受け入れ能力と協調の取れた発展を推進する、③生活の質の改善と向上を目的とし、社会の進歩に適応した発展を推進する、としている。

### ◆第11次5カ年計画

【第11個5年計画】06—10年の国民経済・社会発展計画。01-05年の5カ年計画の終了を前に次の計画の編成が始まっている。市場経済に転換して「5カ年計画」は、指令から単なる市場予測に変質したが、10年のGDP倍増計画目標実現に向けて各方面の方策が立案されるであろう。基本的理念としては、八つの協調、七つの問題解決が提起されている。八つの協調は、①地区間、②都市と農村、③利益集団間、④人と自然、⑤物質文明、精神文明、政治文明間、⑥中央と地方、部門間、⑦開放とイノベーション、⑧短期と長期。七つの問題解決は、①小康社会の総目標と段階

的目標、②持続可能な経済成長の保持、③開放、統一、競争、秩序の市場環境建設、④地区間の協調発展の促進、⑤都市と農村の統一的発展戦略、⑥人を本とする発展の実現、⑦改革の公正性、改革の受益面の拡大。

### ◆長江デルタ経済圏

【長江三角洲経済圏、長三角】長江デルタの上海を中心にして経済活動をともしする地域。上海市と江蘇省、浙江省の15の都市で形成される地域を指すことが多い。15都市は上海のほかには江蘇省の南京、蘇州、無錫、常州、鎮江、南通、泰州、揚州、そして浙江省の杭州、寧波、紹興、嘉興、湖州、舟山である。この地は各種の産業集積が盛んで、中国有数の工業地帯となっている。中国全土のわずか3%余りの面積で中国の全GDPの20%を生み出している。上海市とその周辺の都市は道路、港湾、空港など交通インフラが整備され、物流面でも発達している。10年には上海万博が予定され、長江や杭州湾に大橋を架け、高速道路、高速鉄道をめぐらして地域圏内を2時間で結ぶ構想が進行しており、今後も高成長が見込まれている。

### ◆珠江デルタ経済圏

【珠江三角洲経済圏、珠三角】広東省を流れる珠江デルタを中心とする経済圏。経済特区の深圳、珠海をはじめ、広州、仏山、中山、江門、東莞などの諸都市がその中心である。これまで香港・マカオからのヒト、モノ、カネ、テクノロジーをバックにして、改革開放の先陣をきり急速な発展を遂げ、中国経済の牽引車としての役割を果たしてきた。しかし、上海を中心とした長江デルタ地域に押されて、珠江デルタ経済圏はこれまでの輝きに陰りが出始めている。そこで、最近では広東と香港・マカオにとどまらず、福建、江西、湖南、広西、海南、四川、貴州、雲南の9省区を網羅した広義の珠江デルタ経済圏が構想されている。

### ◆環渤海経済圏

【環渤海経済圏、京三角】北京市、天津市、河北省に広がる首都周辺の経済圏。都市としては北京、天津のほかには河北省の7市（廊坊、保定、滄州、承德、張家口、唐山、秦皇島）を含む。長江デルタ、珠江デルタと並ぶ3大経済圏を併称して「京三角」と言うが、デルタではなく渤海沿岸のトライアングルである。経済実態としては人口で7%、GDPで11%程度。北京オリンピック開催を機に分断されている地区の行政区画の一体化を図り、交通、通信など基礎インフラを整備して、北方のグローバルトライアングルにしようとう機運が高まっている。

### ◆国家ハイテク開発区

【国家級高新技术産業開発区】ハイテク産業を振興するために全国52都市に設けられた国家級の産業開発区。中国のハイテク産業は80年代後半に出された二つの

国家プロジェクト「八六三計画」と「火炬（たいまつ）計画」より始まる。これらは新素材、バイオ、電子・情報などのハイテク分野で先進国の技術に取り残されないために始まった計画であるが、ハイテク企業が集積する産業開発区が全国に設置されることにより、多くのハイテク企業が製造拠点を設けるなど一定の成功を収めている。とりわけ北京大学、清華大学など中国有数の大学が集まる北京の中関村ハイテクパークは有名で、世界的ハイテク企業が研究・開発拠点を設けている。

## 4. 政治経済改革

### ◆中国共産党創立 100 周年

【中国共産党建党百周年】中国共産党は21年7月に創立100周年を迎える。15年以上も先のことなので、まだ具体的な祝賀活動などの話は出ていないが、10年の上海万博が始まるころには建党100周年の祝賀行事・プロジェクトが出てこよう。果たして、それまで中国共産党の統治が存続するかどうか。

### ◆反腐敗闘争

【廉政建設】廉政建設は廉潔な政治の実現を目指すもので、反腐敗闘争と同様な意味。80年代の高級幹部の汚職問題が出た当時から出ている老大難問題〔老は昔からの、大は大きな、難は難題で、複雑で解決が困難な問題〕。歴代の共産党政権が解決に努めているが、効果は出ていない。

### ◆非公有制企業

【非公有制経済】個人・私営企業、外資企業、株式制企業のなかの私有部分と国内公私共同経営および合弁企業のなかの私有部分を含む公有制でない企業。中国は社会主義国だが、03年現在、国民経済活動全体のなかで非公有制経済が占める比重は、すでに3分の1前後に達している。10年には国有経済の従業員総数が3200万人程度にまで減少するのに対し、私営企業の従業員総数は3450万人に達すると予測されている。すなわち、社会主義中国において非公有制企業は10年には国有企業を凌ぐ。

### ◆民営企業

【民営企業】民間資本がマジョリティーを占める企業。かつては従業員7人以下の個人企業と8人以上の私営企業を指した。しかし、社会主義計画経済の中核であった  
(C) 21世紀中国総研 特刊 2004.7.10



た国有・国営企業に代わって、民営企業が市場経済の申し子として期待されるなかで、民営企業概念は拡大し、いまや国有・国営企業以外の経済セクターの総称となっている。すなわち、集団制企業、株式制企業、外資企業、個人企業、零細私営企業などを含む企業の総称と定義し直されている。民営企業家は日本の言葉に翻訳すれば資本家と言っていい。彼らは共産党入党が認められ、共産党員の資本家が「社会主義市場経済」をリードする時代を迎えようとしている。

### ◆軍隊 20 万人削減

【20 万大裁軍】03 年に発表された中国軍のリストラ計画。建国以降一貫して兵員削減しているが、これは同時に陸軍単一体だった中国の軍隊を空・海・ミサイル部隊を混在させた近代化された軍隊へ改造する歴史でもある。すなわち、最近の兵員削減では陸軍の削減、空・海・ミサイル部隊の増強が著しい。

### ◆緊急展開部隊

【快速反応部隊】局地戦にすばやく対応するための陸軍部隊。85 年に鄧小平が兵員の 100 万削減と同時に決定した中国軍隊建設における戦略的な転換。同部隊は七大戦区に直属し、有事の際に緊急展開が可能な装備を持つ部隊で戦略快速反応部隊と戦区快速反応部隊の 2 種がある。戦略快速反応部隊は若干の陸軍師団と砲兵師団、タンク師団、航空兵師団、降下兵師団および海軍艦艇で編制され、比較的軽装で迅速性に重点を置き、戦区快速反応部隊は若干の陸軍師団と砲兵師団、戦車師団、航空兵師団と海軍陸戦隊などの兵種で編制され、重装備で戦略快速反応部隊の後続隊としての役割を担当する。

## 5. プロジェクト

### ◆08 年北京オリンピック

【北京奧運、奧運 2008】08 年夏に北京で開催予定のオリンピック。発展途上国で最初のオリンピック開催として注目されている。北京市の計画によると、会期は 8 月 8~24 日の予定で 22 の新設会場を含む 37 会場を使用、大会運営費は約 16 億ドル。この運営費は中央政府と地方政府の補助金以外に、80% 以上を市場開発で実現する予定。中国はオリンピック関連の建築フィーバーに加え、開催に絡んだ観光客の増大など、オリンピック景気を歓迎しているが、一方では最近顕著になってきた経済過熱を一層激化させる要素として懸念されてもいる。

(C) 21 世紀中国総研 特刊 2004.7.10

### ◆ 10年上海万博

【2010年上海世博会、上海世博会】10年5月1~10月31日に上海市浦東地区で開催予定の万国博覧会。02年12月モンテカルロで開かれた博覧会国際事務局（BIE）132回大会で決定された。北京オリンピックに次ぐ大規模イベントであり、中国経済の牽引力として期待されている。予定投資額は約30億ドル、入場者数は7000万人と予想されている。

### ◆ 北京—上海高速鉄道

【京滬高速鉄道】計画中の北京・上海を結ぶ高速鉄道。全長約1400キロを最高時速400キロで走り、完成の暁には北京・上海間が5時間、南京・上海間が1時間に短縮されるという。建設方式が日本の新幹線方式かドイツのリニアモーターカー方式か、いずれにするかもまだ未定の夢のプロジェクト。日本がこの高速鉄道建設に応札するに際してさまざまな政治的思惑が取り沙汰されている問題のプロジェクトでもある。

### ◆ 複数有人宇宙飛行

【多人式航天飛船】05年秋までに打ち上げ予定の複数の飛行士を搭乗させた有人宇宙飛行。単独有人飛行は03年10月に「神舟5号」を打ち上げ、翌15日に無事帰還している。これは「神舟」シリーズによる無人宇宙飛行を4回成功させ、打ち上げと回収の一連の技術を学び取った基礎のうえに実現させたものであり、中国独自の宇宙開発事業を着実に進めていると見てよい。なお、初めて宇宙を飛んだ中国人となったのは空軍パイロットの楊利偉中佐。

### ◆ 月探査計画

【探月計画】宇宙開発事業の次のステージとして進められている月探査衛星「嫦娥（じょうが）計画」。伝えられるところでは、3年以内に月探査衛星を打ち上げ、さらに米国に次いで有人衛星月面着陸の実現を目指している。打ち上げ日時はまだ決まっていないが、基本的設計と飛行計画と月の鉱物資源探査などの観測項目などはすでに決定されているという。

### ◆ 西気東輸

【西気東輸】中国西部の天然ガスを東部に輸送するためのパイプラインを敷設するプロジェクト。第11次5カ年計画における四大プロジェクトの一つ。新疆ウイグル自治区のタリム盆地から上海まで敷かれるパイプラインの総延長は4000キロ、投資総額は1400億円で05年1月に全面開通する予定。このプロジェクトによって①石炭に代わる良質なエネルギー資源の供給、②インフラ整備による西部地域の開

発、③経済発展による沿海部のエネルギー不足の解消が期待されている。

### ◆西電東送

【西電東送】中国西部の電力を東部へ送電するプロジェクト。中国の第10次5カ年計画における四大プロジェクトの一つ。北京、上海、広東など大都市における電力不足の解消が目的。送電ルートは、①山西などの火力発電所および黄河上流の水力発電所で得た電力を北京・天津へ送電する北ルート、②雲南、四川に跨る金沙江の水力発電および三峡ダムで得た電力を上海など華中地域へ送電する中ルート、③貴州、雲南、広西から広東へ送電する南ルートがある。

### ◆南水北調

【南水北調】中国南部の長江の水を北部へ引くプロジェクト。降雨量が少なく慢性的に水不足の北部へ長江から水路を通して水を供給する。①主に山東省および東北地方など東側へ水を引く東ルート、②長江の支流である漢江の丹江口ダムから北京、天津へ水を引く中央ルート、③長江上流から黄河の上流へ水を引く西ルートがある。10年に完成予定。

### ◆東北地区旧工業基地振興戦略

【振興東北老工業基地戦略】黒龍江省、吉林省、遼寧省の東北地区3省の地域振興戦略。03年、温家宝首相の東北地方の視察の折に、西部大開発と並ぶ重要戦略の一つに位置づけられた。東北地方は旧満州国の産業遺産を引き継ぎ、50年代から70年代にかけてソ連モデルの鉄鋼、機械、石油を中心とする国有重工業基地として中国経済をリードしていた。しかし、80年代以降、過去の資産が桎梏に化し、市場経済への転換が思うに任せず、経済発展が停滞し、「東北病」に陥った。国有企業の民営化、産業構造の高度化が至上課題であるが、設備の老朽化、余剰人員の配置転換をはじめ歴史的・社会的・構造的な問題が滞積していて、そのリストラの実行は容易ではない。

### ◆青海—チベット鉄道本線

【青藏鉄道】青海省西寧市とチベットのラサを結ぶ全長1956キロの鉄道。西寧市からゴルムドまではすでに開通済み。現在ゴルムドからラサまでの区間を敷設中である。この鉄道が完成することにより中国全省市自治区に鉄道が通ることになる。チベット自治区内では海拔4000メートル以上の区間が960キロ、最高地点では海拔5072メートルに達する地域を走行する。06年に完成予定。

### ◆三峡ダム

【三峡大壩】長江の水資源を十分に利用するため、湖北省宜昌市三斗坪に築いた

大規模な水利中枢プロジェクト。ダム本体、発電所、閘門式航路設備などで構成されている。ダム本体は94年12月に工事を始め、97年に堰き止めに成功したが、全工事の完成は12年で総工事期間は18年と長い。総投資額は900億元余、貯水面積は1084平方キロ、貯水総容量は2391億立方キロ、発電機総容量は1768万キロワット、年間発電量は840億キロワット時で、06年に発電を開始する。このダムの建設にはその巨大さのために、自然環境に甚大な影響を与える。戦争時にダムを破壊されると下流地域に甚大な被害を及ぼすなどの理由で反対の声も大きかった。最近ではダム建設で生じた移住民に対する補償金で横領や流用などの社会問題も出ている。

### ◆西部大開発

【西部大開発】東部沿海部に比較して開発の遅れている西部12省市の開発を優先的に進めようというプロジェクト。99年に江沢民が提起、大の字は意気込みの大きさを表す。00年国務院西部開発領導小組が発足。80年代に中国の改革・開放と現代化建設が全面的に推進されたころ、鄧小平が以下のような地域発展戦略を提起した。「一つの大局として沿海地域の対外開放を早めて先に発展させることを内地が配慮し、沿海地域の発展が一定の成果を得て全国が『小康』の水準に達したとき、もう一つの大局として全国がより多くの力を出して中・西部の発展を助けなければならない」。すなわち、中国東部の発展のために犠牲となっていた中・西部地域がようやく日の目を見るようになったということである。だが、改革と開発が後回しにされた理由でもあるインフラ・民度・治安などのさまざまな遅れの問題はまだ解決されていない。掛け声だけは大きい、実際に西部が沿海地域並みに発展するのは遠い先のことなのである。

## 6. 対外関係

### ◆WTO加盟文書

【中国加入世界貿易組織法律文件】中国がWTO（世界貿易機関）に仲間入りするに当たって国際的に誓約した市場開放の約束。その内容は、①関税障壁の段階的撤廃の約束、②サービス貿易に関する開放の約束、③社会主義の名残を残す国内制度の改革の約束、の3本柱からなっている。貿易ルールについては、この公約に基づいて国内法制を整備することが誓約されている。公約達成期限は、大部分を06年まで、すべてを10年までとしている。果たして、中国が国際公約を実行するかどうか。外からは忠実な実行を迫り、内では実行を骨抜きにする動力が働いているが、基本

的方向としては、公約は守られると見ていい。守らなければ中国は「地球籍」を外され世界の孤児となる。

### ◆人民元切り上げ

【人民幣匯價増値】米ドルに対する人民元のレートが切り上がるに違いないという予想・期待、あるいは切り上げるべきだという主張。人民元相場は94年から管理通貨制度の下にあり、98年以降は実質的に1米ドル8.27~8.8元に固定化されているが、中国経済の対外的実力が向上したところから、市場での変動幅を広げるなどして、切り上げに踏み切るのではないかという観測、いや国際経済関係のなかで切り上げるべきであるという主張が台頭している。つい数年前には人民元切り下げ論がまことしやかに報道され、結局は幻に終わったように、こうした観測は思惑がらみのことが多く、あまり当てにはならない。確実なことは、中国の外国為替管理当局が、金融システムの改革に乗り出していて、その改革との関連で人民元相場の変動幅が動く可能性が展望できるというにとどまり、人民元が米ドルと自由交換ができるようになるのは、先の先のことで10年以降と見られる。

### ◆外資企業

【三資企業、外商投資企業】外国投資企業。主要な三つの出資形態(合弁、合作、独資)があり、中国では「三資企業」と言われてきた。合弁は外資と中国国内資本が株式を持ち合うもの。合作は外資と中国国内資本が契約を結んで共同経営するもの。独資は外資が単独出資するもの。最近は、三資のほかにM&A(合併・買収)やBOT(建設・運営・引き渡し)など多様な形態が現れ、「外商投資企業」というようになっている。中国に外資企業は20万余存在し、全工業生産額の4分の1、全貿易額の約6割(57.1%)を担っている。

### ◆対日外交新思考

【対日外交新思惟】中国の対日外交のための新しい考え方。中国のこれまでの対日政策は歴史問題や靖国参拝などで比較的強硬な態度を貫いていたが、胡錦濤政権に代わってから比較的柔軟な対日姿勢を取るべきだと主張する新しい論調が生じている。これがいわゆる対日外交新思考で、その代表的な立論が馬立誠・人民日報評論員〔当時〕「対日外交の新思考」と時殷弘人民大学教授「中日接近と外交革命」である。ただ、この新しい考え方は、中国のインターネット各サイトで歓迎されず、「売国奴」「日本の犬」とののしる声のほうが多く、支持する声が少ない。しかし、最近の対日外交を見ると従来の強硬一点張りから、柔軟性を備えてきた感じはする。

### ◆平和的台頭

【和平崛起】政治的、軍事的、経済的に中国が次第に強大になっていく途上で、

周辺および世界諸国と国際的な摩擦を引き起こすことなく、平和的に台頭していかなくてはならないという戦略的思考。外からの中国脅威論に対する中国中枢部のアンチテーゼで、言いだしっぺの鄭必堅によれば三本柱からなる。①経済のグローバル化に積極的に参与する。②その一方で中国の特色ある社会主義を独立自主的に発展させる。③外交政策としては平和を堅持し、覇権を争わない。02年の中国の実力は世界銀行ランキングによれば、GDPで世界第6位、1人当たりGDPで世界125位。図体の大きな発展途上国である。

© 21st China Research Institute, 2004 (高橋 博、中村 公省、合田 暁夫 執筆)